

JSPS Information

- ◇惑星科学専門委員会の活動開始にあたって
- ◇第2回惑星科学専門委員会議事録
- ◇電子メールニュースレターへの投稿について
- ◇日本惑星科学会入会案内
- ◇学会誌購読申込み

◇惑星科学専門委員会の活動開始にあたって

日本惑星科学会会長 中澤 清

日本学術会議地球物理学研究連絡委員会の下に惑星科学専門委員会が設置され、第17期(1997年～2000年)から本格的な活動に入ることとなった。日本惑星科学会会員にとってまた一つ活動の場が広がったこととなる。惑星科学専門委員会の活動開始に先立って、委員会の構成や役割について紹介しておきたい。なお、惑星科学専門委員会の第2回議事録を本誌【JSPS Information】に掲載してある。合わせて参考にしていただきたい。

1. 専門委員会の発足

日本惑星科学会が創設されたのが1992年である。2年後本会は日本学術会議の登録学術研究団体として認知されたが、その直後から日本学術会議の中に【惑星科学研究連絡委員会】を設置するよう要望してきた。その効あつてか、日本学術会議第15期(1991年～1994年)に、天文学、地球科学分野の会員によって【惑星科学研究連絡委員会新設】が起案され、天文学研究連絡委員会(以下、天文学研連等と略す)や地球科学関連研連で検討が始まった。紆余曲折はあったが、杉本大一郎会員(天文学

研連委員長)、青木謙一郎会員(鉱物学研連委員長)、上田誠也会員(地球物理学研連委員長)らの努力により、1997年2月開催の第一常置委員会において惑星科学専門委員会の設置が正式に承認された。惑星科学専門委員会設置の経緯については、「遊・星・人」第6巻第4号の【第23回運営委員会議事録】の中に詳しく報告されている。

2. 委員会の構成

上記【議事録】と重複するが、委員会の構成や親委員会である地球物理学研連との関係について多少述べておこう。惑星科学専門委員会は地球物理学研連下の委員定数3をもつ委員会である。惑星科学は学際的色彩が強く、多くの関連分野と情報交換する必要があるが、委員定数が小さいことから6名のオブザーバーを加え、計9名で専門委員会を構成することになっている。また、委員、オブザーバーの推薦については以下のように取り扱うことが決まっている(第1回惑星科学専門委員会)。

すなわち、

- 1) 委員3名のうち、1名は日本惑星科学会が推薦

し、他2名は地震学研連、鉱物学研連が各1名ずつ推薦する。

- 2) 6名のオブザーバーのうち、2名は日本惑星科学会を推薦母体とし、残り4名は、日本天文学会、日本地球化学会、地球電磁気・地球惑星圏学会ならびに宇宙空間研連がそれぞれ1名ずつ推薦する。

1997年10月には、各推薦母体から第17期専門委員会委員ならびにオブザーバーの推薦候補者が出そろい、11月には第4部(理学)第四常置委員会です承された。第17期委員会の委員及びオブザーバーは本誌『第2回惑星専門委員会議事録』に掲げた通りである。1997年12月、藤井直之前委員長により第2回専門委員会が召集され、第17期専門委員会委員並びにオブザーバーを確認するとともに、中澤清委員を委員長に選出した。この時点で、第17期専門委員会の構成が確定し、専門委員会として本格的に活動できる素地が整ったことになる。

3. 他関連研連との関係

「会員としての任期(3年)が終わる頃になって、やっと学術会議の何たるか、理解できた」という話のある第4部会員から聞いたことがある。それほど日本学術会議の組織構造や各組織の役割などは分かりづらい。研究連絡委員会(研連)だけを取ってみてもそうである。

日本学術会議全体で180もの研連があるそうだが、我々に近い分野では、地球物理学、測地学、地震学、火山学、地球電磁気学、気象学、陸水、海洋物理学の8研連がある。しかし、地球物理学研連と他7研連は同格ではない。前者は研究領域毎に設けられた【領域別研連】の1つであり、日本学術会議会員を推薦できる【関連研連】である。後者は研究課題毎に設けられた【課題別研連】に属し、また、会員推薦に関わらない【非推薦研連】と呼

ばれる研連である。そのため、地球物理学研連は広く研究領域をとりまとめる任務があり、これまで日本学術会議第4部会員2名と翼下7研連(測地学、地震学、火山学、地球電磁気学、気象学、陸水、海洋物理学)の代表、計9名で構成されていた。

1997年6月に開催された第16期第8回地球物理学研連において、新設された惑星科学専門委員会の代表も地球物理学研連の正式メンバーとして認められた。設置経緯から、専門委員会代表の形式的な身分は委員でなくオブザーバーとなるが、実質的には他の7つの課題別研連代表と同格で地球物理学研連に加わることになる。課題別研連と専門委員会を同格視することは、直接的には地球物理学研連内部で了解されたことであるが、学術会議全体としてもこの認識に立っていることを付け加えておきたい。

4. 研連の役割

このようなわけで、呼称としては専門委員会であるが、役割としては課題別研連と同じである。日本学術会議の内規には、課題別研連の役割を次のように規定している。

- (1) 重要課題についての将来計画の立案及び研究条件の整備を行うこと。
- (2) 複合または学際分野の研究促進のための連絡・調整を行うこと。
- (3) 国際的協力事業に関する国内委員会またはこれに準ずるものとしての業務を行うこと。
- (4) その他重要課題についての研究の連絡と能率向上のために必要な業務を行うこと。

惑星科学専門委員会は国際協力事業に対応すべく設置されたものではない。従って、上記(3)の任務は当面関係ない。(1)、(2)が専門委員会の主たる役割ということになる。

日本学術会議は我が国の科学の推進のための【6

つの外部発信機能]を持っている。他組織、他機関からの諮問等に答える【答申】、【回答】のほか、政府や関係行政機関に対する【勧告】や【要望】、重要事項について社会的に意見表明を行うための【声明】、そして、審議結果を広く知らせるための【対外報告】である。特に後4者はいずれも専門委員会や研連で審議されたものを日本学術会議運営審議会あるいは総会で決定し、対外的に意志の表出を行うものである。研究条件を整備したり新しいプロジェクトを推進する際、これら【対外発信機能】は大きな力として利用できるわけで、研究“連絡”委員会の機能を単に【連絡・調整】に留めることなく、積極的かつ有効に活用したいものである。

5. 当面の課題

新しい分野である惑星科学は、新興分野であるが故に、また、月・惑星探査といった大きなプロジェクトと関わっているが故に、いろいろな問題を抱えている。本会の将来計画専門委員会(山本哲生委員長)は、1995年より約1年間、惑星科学の抱えている問題点を整理し、それらを克服する方策を検討してきた。この検討内容は1996年6月、『将

来計画専門委員会報告書』としてまとめられた。1997年春に開催された第7回総会で詳しく報告されたので、会員諸氏には周知のことであろう。その中で、科学研究費補助金など研究費確保の問題を始めとし、人材育成(大学院教育)体制、惑星探査推進・解析体制、南極隕石など地球外物質研究推進体制など、種々の問題点を指摘している。そして同時に、どのような克服方策が考え得るか、具体的に提示している。

これらの問題は、日本惑星科学会だけで対応できるものではなく、広く地球惑星科学分野の研究者や研究者組織(関連学会や関連機関)の協力・共同なしには乗り越えられないものである。幸いタイミングよく惑星科学専門委員会が誕生した。他学会や他研連と共同で惑星科学に関わる諸問題と取り組む舞台は整った。専門委員会の機能を十分活かし、我が国の惑星科学を力強く推進したいものである。

学術会議の組織理念は『ボトムアップ』にあるという。多くの研究者の声がこの専門委員会に反映されるよう、また、この専門委員会が十分機能できるよう、会員の皆さんのご協力、ご支援をお願いしたい。

◇第2回惑星科学専門委員会議事録

開催日時：1997年12月20日(土)14:00-15:00

開催場所：宇宙科学研究所5階会議室

出席者：中澤清、水谷仁(北村雅夫は急用のため欠席)

I. 報告等

1) 惑星科学専門委員会委員選出について

標記につき、藤井前委員長より文書による報告があり、それをもとに中澤前委員より以下の

通り説明があった。

a) 本専門委員会(定数3)推薦につき、日本惑星科学会、鉱物学研連、地震学研連に各1名の委員推薦を依頼していたが、各母体より各々中澤清東工大教授、北村雅夫京大教授、水谷仁宇宙科学研究所教授の推薦があった。このうち水谷教授は宇宙空間研連、地球化学・宇宙化学研連の委員を歴任していたため、日本学術会議事務局より「特段の理由」が必要との

意見が出され、「理由書」を中澤前委員より提出した。その結果、第4部第四常置委員会で水谷教授の委員推薦が了承され、上記3名が第17期本委員会の委員として選出された。

b)本委員会は6名のオブザーバーをおくこととなっており、各々の母体に推薦を依頼してあったが、各母体より以下の通り推薦があった。

日本惑星科学会 武田 弘 (千葉工大教授)
香内 晃 (北大教授)
日本天文学会 福島登志夫(天文台助教授)
SGEPSS 福西 浩 (東北大教授)
日本地球化学会 塚本尚義 (東工大助教授)
宇宙空間研連 加藤 學 (宇宙研教授)

II. 議事

1)委員長の選出

本委員会委員長を互選で決めることとし、協議の結果、中澤委員を委員長に選出した。なお、北村委員は急遽委員会欠席のため、水谷委員と事前に電話で協議し、その結果をも加味して決めたものである。

2)オブザーバーの確認

前記報告の通り、オブザーバーの推薦があり、それをもとに協議した結果、推薦通りオブザーバーを委嘱することとした。

3)今後の委員会運営

中澤委員長より、本委員会の今後の検討方につき「本年度内にフルメンバー(オブザーバーも含んだ)による第3回委員会を開催し、今後の検討課題、スケジュール等を協議したい」旨発言があり、了承された。

なお、本委員会にかかわる事務は日本学術会議事務局と連絡をとりつつ日本惑星科学会事務局(東京工業大学・地球惑星科学専攻内)が行うこと、本委員会から地球物理学研連へは中澤委員長を派遣すること、を確認した。

注) 第1回惑星科学専門委員会議事録は、第23回運営委員会議事録(「遊・星・人」第6巻第4号)の中で報告されている。

◇電子メールニュースレターへの投稿について

電子メールニュースレターの発行は毎月15日前後に編集発行します。ニュースレターに記事を投稿したい方は毎月10日までに電子メールにより原稿を送付して下さい。宛先は、

JSPSNEWS@geo.titech.ac.jp

です。事務局でレイアウトを多少変更するなど簡易編集はしますが、基本的には投稿原稿をそのままの形で掲載されることになります。

なお、電子メールとしての有効性を守るため、記

事はできるだけ簡潔なものにしていただくようお願いいたします。また、内容によって事務局の判断で掲載不可とさせていただく場合があります。あらかじめご承知おき下さい。また、これまでと同様電子メールニュースレターで流された記事は事務局の判断で学会誌「遊・星・人」に転載することがあります。

(東工大・榎森 啓元)

◇日本惑星科学会入会案内

「日本惑星科学会」は平成4年4月に発足しました。新学会の設立目的は、まず惑星科学それ自体の振興にあります。旧来分野の垣根を取り払い、相互理解や情報交換を積極的に進め、また、異なった手法、異なった対象の研究を集約し総合的な視点にたつて惑星科学を推進することが第一の目的です。また、本格的な惑星探査の時代を迎え、日本の惑星科学界全体として直接、間接に探査計画を支え、さらには将来の探査計画を立案すべく、新学会がその組織化をはかることも重要です。同時に、惑星科学研究の国際的な共同計画に日本の応分の負担と協力が求められている現在、新学会が力量を高め、国際的な窓口としての役割も果たすことになると思われます。更には、惑星科学の成果を社会に還元したり、また、中・高校生など若い人材を惑星科学に勧誘するための広報活動も新学会の重要な責務です。このような日本惑星科学会設立の主旨にご賛同くださり、今後の惑星科学の発展をともしに担う広範な分野の方々の入会をお待ちしています。

入会の方法は下記の通りです。

年会費：

6,000円(但し、学生会員は4,000円)

入会手続：

- (a)入会申込書(本誌巻末に綴込まれています)にご記入の上、事務局にご送付下さい。
- (b)運営委員会において入会が認められますと、事務局より入会受理のお手紙を差し上げます。
- (c)その後、(財)日本学会事務センターより年会費請求書が送付されます。請求書に従って年会費をお振り込み願います。なお、入会受理より年会費請求まで遅延があります(最大2ヶ月程度)が、会員としての権利は入会受理と共に発生します。

事務局

〒152-8551 東京都目黒区大岡山2-12-1

東京工業大学 理学部 地学内

TEL：03-3720-9885；FAX：03-5734-3538

(財)日本学会事務センター

〒113 東京都文京区本駒込5-16-9

TEL：03-5814-5801；FAX：03-5814-5820

◇学会誌購読申込み

本誌「遊・星・人」は会員外の方でも1号あたり1,750円(含送料)で購読することができます。購読希望の方は、本誌巻末の「学会誌購入申込カード」に所定の事項をご記入の上、事務局にお申し込み下さい。なお、バックナンバーについては創刊号から購読できますが、発行予定のものについては

同年内発行のものまで(第1号より第4号まで)となっておりますのでご注意ください。

学会事務局が購読申込書を受け取り次第、請求書(他必要書類)、バックナンバー及び最新刊会誌を送付します。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

◇日本惑星科学会第4期役員名簿

会 長

中澤 清 (東工大・理)

副会長

水谷 仁 (宇宙研)

監 事

松田 准一 (阪大・理)

壺内 千尋 (立命館大・理工)

運営委員・財務専門委員長

渡邊 誠一郎 (名大・理)

運営委員・総務専門委員長

香内 晃 (北大・低温研)

運営委員・編集専門委員長

村江 達士 (九大・理)

運営委員・将来計画専門委員長

山本 哲生 (北大・理)

運営委員

大谷 栄治 (東北大・理)

小林 憲正 (横国大・工)

杉浦 直治 (東大・理)

高木 靖彦 (東邦学園短大)

田近 英一 (東大・理)

土山 明 (阪大・理)

寺沢 敏夫 (東大・理)

林 正彦 (天文台)

藤原 顯 (宇宙研)

福岡 孝昭 (学習院大・理)

松井 孝典 (東大・理)

向井 正 (神戸大・理)

渡部 潤一 (天文台)

運営委員・企画部会長

佐々木 晶 (東大・理)

運営委員・学会連合等部会長

阿部 豊 (東大・理)

運営委員・新欧文誌部会長

井田 茂 (東工大・理)

◇日本惑星科学会賛助会員名簿

1998年3月11日までに、賛助会員として本学会に御協力下さった団体は下記の通りです。社名等を掲載し、敬意と感謝の意を表します(五十音順)

(株)大林組

カメカインスツルメンツ(株)

日本電気(株)宇宙開発室

(株)パスコ

(株)日立製作所

(株)本田技術研究所

三菱重工業(株)

三菱プレシジョン(株)

(財)リモートセンシング技術センター